



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

報告

- 政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日
支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第128号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
ライセンス (Inspector Subscription-SP (更新)) 78式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
 - (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に記載されている時期及び場所です。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 円城寺弘明 電話03-3581-0141 内線2298
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年9月3日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日14時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: License of Inspector 78 Sets
 - (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
 - (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 3 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官
東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
○第11号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 26
 - (2) 購入等物品及び数量 差入品X線検査装置の供給一式
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 令和8年2月27日
 - (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）における「資格の種類」の「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付された資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124-8565 東京都葛飾区小菅 1-35-1
矯正局矯正企画調達室調達管理係 電話 03-6662-7063 内線5014
- (2) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (3) 入札説明書等の交付方法 公告日から、上記(1)の場所において、9時から17時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日及び12時から13時までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月25日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年9月3日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日10時00分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray inspection system 1 set
- (4) Delivery period: 27 February 2026
- (5) Delivery place: Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under

cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related laid down Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time limit for tender: 17:00, 3 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Correctional Planning and Procurement Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1-35-1 Kosuge, Katsushika-ku, Tokyo, 124-8565 Japan TEL 03-6662-7063 ext 5014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官
北海道財務局総務部長 遠藤 晃

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23, 26
- (2) 業務件名及び予定数量
執務室の移動書架等更新及びレイアウト変更業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 入札参加資格 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」かつ「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
 - (4) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。また、同契約担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者、入札等の業務に関し不正又は不誠実な行為をした者でないこと。
 - (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法
〒060—8579 北海道札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道財務局総務部会計課用度係 電話011—709—2311 (内線4265)
本公告の日から令和7年9月2日までの土曜日、日曜日及び休日を除く8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までとする。

- (2) 入札書の提出期限及び入札書の提出場所
令和7年9月5日17時15分までに提出すること。郵送(簡易書留)の場合は令和7年9月5日17時15分必着。
〒060—8579 北海道札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道財務局総務部会計課経理係 電話011—709—2311 (内線4263)
 - (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月8日9時30分 札幌第1合同庁舎11階北海道財務局第2会議室
- ## 4 調達ポータル・電子調達システムの利用
- 本件は、調達ポータル・電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- なお、上記3(2)及び(3)については、調達ポータル・電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- ## 5 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者としないことがある。
- ## 6 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた入札書等を提出期限までに提出しなければならない。ただし、調達ポータル・電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) その他 詳細は入札説明書による。
- ## 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Akira, Director of General Affairs Department, Hokkaido Local Finance Bureau.
 - (2) Classification of the services to be procured : 23, 26
 - (3) Nature and forecast quantity of the services to be required : Purchase and a move of fixtures.
 - (4) Delivery period : Refer to the specifications.
 - (5) Delivery place : Refer to the specifications.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B or C on “Provision of services, etc.” and “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
- ⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑥ Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose performance of a contract can be properly guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 15 PM, September 5, 2025. (tenders submitted by mail 5 : 15 PM, September 5, 2025)
- (8) Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
- (9) Contact point for tender documentation : Administrator for Common Building for Government Offices, Hokkaido Local Finance Bureau, Sapporo Common Government Offices No. 1, Nishi2-Kita8 Kita-ku Sapporo-city, Hokkaido 060—8579 Japan, TEL 011—709—2311 (ex 4265).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 松田 真吾

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
通関情報総合判定システム(第4次C I S)のアプリケーションプログラム保守業務等(運用技術支援) 一式

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135—8615 東京都江東区青海 2—7—11 東京税関総務部会計課調達専門官 加地 竜二 電話03—3599—6240

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 仕様書等の交付方法 仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月28日16時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日11時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (7) (5)及び(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

- 本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著

しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUDA Shingo, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and Technical support to 4th Customs Intelligent database System (4th CIS), 1 Set.
- (4) Fulfillment period: As in the tender documentation.
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade “A” or “B” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 9 September 2025.
- (8) Contact point for the notice: KAJI Ryuji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto-ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57, 76
- (2) 調達件名及び数量
医師ほか9職種国家試験問題用紙の印刷・製本並びに問題用紙等の包装、仕分け及び梱包業務
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係 千手 電話03—5253—1111（内線7197）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない（質問等はメール・電話で対応）
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月3日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日14時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

- (2) Classification of the services to be procured: 57, 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing and packaging of the National Examination for ten kinds of healthcare professionals
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Manufacture of product.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 12:00 September, 3, 2025

- (8) Contact point for the notice: SENTE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27

- (2) 調達件名及び数量

医師ほか9職種国家試験受験願書等電算処理一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- 3

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 11

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負擔行為担当官

国立保健医療科学院総務部長 比嘉 敏充

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 11

(1) 品目分類番号 26

- (2) 調達件名及び数量

- ## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) ガス事業法第3条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
横山、森屋 電話048-458-6241（ダイヤルイン）
電子メール kaikeishisetsu@niph.go.jp
※入札説明書の交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
- (2) 入札説明書を交付する期間 令和7年7月14日から令和7年9月3日まで
- (3) 入札説明会 実施しない。
なお、質問等については電子メールにて受付する。
- (4) 資格審査書類等の受領期限 令和7年9月3日17時00分
- (5) 入札書の提出期限 令和7年9月4日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 国立保健医療科学院総務部会計課
入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。
- (4) 提出書類の真正性の確保について 入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshimitsu Higa, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Gas used in National Institute of Public Health; Contracted maximum flow rate 275 cubic meters/h; Estimated annual consumption 227,275 cubic meters
- (4) Fulfillment period: From 1 November 2025 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: the place pecified by the officall in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
- ③ Have Grade “A”, “B” or “C” on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑥ Have got the permission as general gas utilities ased on the Gas Utility Industry Law
- ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit of tender: 17:00 4th September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mitsuyuki Yokoyama, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2-3-6 Minami, Wakoshi, Saitama 351-0197, Japan TEL 048-458-6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名
令和7年度 庁舎移転に伴う事務用備品等の購入（水戸公共職業安定所）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による。
- (4) 入札方法 本入札案件は、電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）にて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。（消費税抜きの金額を入札書に記載。消費税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は契約の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。

- (5) 入札保証金及び契約保証金 免除

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度全省庁統一資格において、関東甲信越地域「物品の販売」にて、「A」、「B」又は「C」等級に該当する競争参加資格を有する者であること。

- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（才及び力については 2 保険年度）の保険料について滞納（未適用を含む）がないこと。
- ア 厚生年金保険
イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ 船員保険
エ 国民年金
オ 労働者災害補償保険
カ 雇用保険
- (5) 労働基準法及び最低賃金法等の労働基準関係法令に違反していない者であること。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。但し、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。
- (10) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- ※労働基準関係法令については以下のとおり。
- 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- 3 入札事務に関する事項
- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付 本件に係る入札説明書及び仕様書等は、令和 7 年 7 月 14 日 9 時 00 分から令和 7 年 9 月 2 日 17 時 00 分

までの間の閉庁日を除く日において、下記(2)の場所にて書面により交付する。来局が困難な場合は電子メールにより電子データで交付するため、下記(2)の担当者あて電子メールにて交付希望の連絡を入れること。その際、法人名又は名称、所在地、電話番号、担当者所属並びに氏名を明記し、本件入札に係る要求であることが明確にわかるよう件名には「入札説明書及び仕様書等の交付希望（ここに入札案件名を記載する）」と記載すること。また、交付希望の連絡を入れた後に担当者あて電話連絡を行い、電子メールが到達していることを確認すること。

- (2) 本調達に関する問い合わせ先
〒310—8511 茨城県水戸市宮町 1—8—31 茨城労働局総務部総務課会計第二係 担当：井坂（イサカ）電話：029—224—6211 電子メール：isaka-kento.zg6@mhlw.go.jp（@の前のみ数字。その他英文字）
- (3) 入札書受付及び開札日時
- ア 電子入札の場合
入札書受付 令和 7 年 7 月 14 日 9 時 00 分から令和 7 年 9 月 3 日 9 時 50 分まで
開札 令和 7 年 9 月 3 日 10 時 00 分から
- イ 紙入札の場合
入札書受付 令和 7 年 7 月 14 日 9 時 00 分から令和 7 年 9 月 3 日 9 時 50 分まで
開札 令和 7 年 9 月 3 日 10 時 00 分から
場所 茨城県水戸市宮町 1—8—31 茨城労働局総合庁舎 4 階会議室
※第 2 回目以降の入札日時等については入札説明書による。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、令和 7 年 9 月 2 日 17 時 00 分までに競争参加資格に関する証明書を上記 3 (2) まで提出すること。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

ア 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務等を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。なお、入札参加資格確認書類等の提出の後、開札日時までに同様の状況となった場合も競争参加する者に必要な資格がない者と判断し、提出された入札書は無効とする。

イ 代理人による入札において、入札説明書に定める期日までに委任状の提出がない場合には、当該入札書は無効とする。

ウ 復代理人への権限委任（権限の範囲を含む）が確認できない場合の復代理人が行った入札は無効とする。

エ 誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

オ 入札金額内訳書の添付漏れ、記入漏れ、積算誤り、入札書への転記誤り並びに訂正等により記載内容が判断できない等、意思表示が不明確な入札書及び入札金額内訳書は無効とする。

カ 金額の訂正された入札書及び入札金額内訳書は無効とする。訂正印の押印や署名が付された場合も同様とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他

ア 今般の一般競争入札において、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について押印を不要としているが、担当者等から提出される書類について、茨城労働局は事業者として決定した正式な書類であると判断する。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。

イ 本公告に記載がないことは、仕様書及び入札説明書による。入札参加者は仕様書及び入札説明書を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Goto Minoru, Director of the General Coordination Department, Ibaraki Labour Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : “FY2025 Purchase of office supplies etc. in conjunction with relocation of the office building (Koga Labor General Office)”
- (4) Delivery period : Until September 12, 2025
- (5) Delivery place : Koga Labor General Office
- (6) Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③ have Grade “A, B or C in the Sale of goods” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.

- (7) Date of Tender : 10 : 00 AM, 3 September, 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : Second Accounting section of the General Coordination Department, Ibaraki Labour Bureau, Ibaraki Labour Synthesis Government Building 4F, 1—8—31 Miyamachi Mito-city Ibaraki 310—8511 Japan. TEL 029—224—6211

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長 小林 知宏
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28
○第5号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
船舶（海面清掃兼油回収船）「クリーンはりま」外2隻修理 一式
- (3) 調達案件の仕様等 本修理は、船舶（海面清掃兼油回収船）「クリーンはりま」の中間検査修理、同「海和歌丸」の定期検査修理、及び同「D r . 海洋」の普通修理を行うものである。
（参考）
「クリーンはりま」主要目
船体寸法 L 33.65m×B 11.4m×D 4.2m×d 2.64m
総トン数 197トン
船質 鋼製（双胴）
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他
船殻艀装部：船体一般、タンク類、揚錨および係船装置、冷暖房装置、通風装置、消火装置、救命装置、舵および操舵装置、計器他
機関部：主機関、補機関、軸系および推進器、ポンプ、諸管装置、渡器、油圧ポンプユニット解放掃除他

- 電気部：発電機、電動機、起動器および制御器、照明装置、通信装置、電線路、盤および箱点検他
測量装置部：揚降装置点検他
油回収装置部：揚降装置、油回収計器点検調整他
清掃装置部：回収装置、揚貨装置点検他
「海和歌丸」主要目
船体寸法 L 33.5m×B 11.4m×D 4.2m×d 2.64m
総トン数 198トン
船質 鋼製（双胴）
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他
船殻艀装部：船体一般、タンク類、揚錨および係船装置、開口装置、冷暖房装置、消火装置、救命装置、舵および操舵装置、計器他
機関部：主機関、補機関、軸系および推進器、ポンプ、諸管装置、渡器、油圧ポンプユニット解放掃除他
電気部：発電機、電動機、起動器および制御器、照明装置、通信装置、電線路、盤および箱点検他

- 油回収装置部：油回収装置、揚降装置、油回収計器点検調整他
清掃装置部：回収装置、揚貨装置点検整備他
- (4) 履行期間 契約締結の日～令和8年3月25日
ただし、「クリーンはりま」の引き渡しは令和7年10月14日以降、指定工期は令和7年12月12日「海和歌丸」の引き渡しは令和7年12月1日以降、指定工期は令和8年2月13日「D r . 海洋」の引き渡しは令和8年1月27日以降を予定
- (5) 履行場所
① 受注者工場 当該船舶の基地港からの航行距離が70マイル以内にある造船所の施設で実施すること。回航は当局において行う。
② 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所 ドック
「D r . 海洋」修理のうち一部機器の取り外しを実施すること。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のA又はB等級に格付けされた近畿地域

- の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）
- (3) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (5) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（上記(2)の書類を提出した者を除く。）。
- (7) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 入札説明書を3(3)により直接入手した者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 横田 知幸 電話078—391—7576
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
上記(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付期間及び交付方法 令和7年7月14日から令和7年9月18日まで
電子調達システムから自ら直接ダウンロードすること。また、上記(1)の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く。）。
- なお、上記(1)の交付場所にて交付希望の場合は問い合わせ先まで事前に連絡すること。
- (4) 入札（現場）説明会の日時及び場所 令和7年7月31日9時00分 神戸市中央区小野浜町7番30号神戸港湾空港技術調査事務所
申込書提出期限等については入札説明書による。
- (5) 電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年8月20日16時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月18日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日11時00分 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎5階 近畿地方整備局総務部経理調達課入札室
- 4 その他
- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記3（5）に定める受領期限までに上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。
- ② 電子調達システムによる参加を希望する者は、上記3（5）に定める受領期限までに申請書を上記3（2）に示すURLに提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Repair of sea surface cleaning and Oil recovery ship “Clean-Harima” and two other ships, 1 set

- (4) Fulfillment period : 25 March 2026
- (5) Fulfillment place : ①the shipyard of contractor ②the dock in Kobe research and engineering office for port and airport
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B of “service (ship-mechanic)” in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (7) Time-limit for tender : 16 : 00 18 September 2025
- (8) Contact point for the notice : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuoku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎特庁契第1158号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 購入等件名及び数量
情報管理装置等管制計画判定機能改修業務
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 東京湾海上交通センターほか1箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（GEPS）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達 (GEP S)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等(入札説明書含む)の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月12日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日13時30分 海上保安庁入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 71
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Renovation of Vessel Control plan Judgement function in information management Equipment, etc.
- (4) Delivery limit: 27. March. 2026.
- (5) Delivery place: Tokyowan Vessel Traffic Service Center and other one place.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 9. September. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特航契第25035号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量
発動機(ベル式412EPX用)2台ほか1点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 官の指定する場所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達 (GEPS)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 廣田 里美 電話03-3591-6361 内線2840
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。
<https://www.p-potal.go.jp>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月13日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年9月2日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日10時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 19
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchasing of ENGINE (Bell 412 EPX) 2ea and other 1 kind.
- (4) Fulfillment limit : 31. March. 2027.
- (5) Delivery place : Places designated by the JCG.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 2. September. 2025.
- (8) Contact point for the notice : HIROTA Satomi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム (GEPS)で行う対象案件です。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第 25033 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量
巡視船艇広帯域受信装置7式ほか2点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年5月29日
- (5) 納入場所 海上保安庁情報通信課ほか12箇所

- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム (GEPS) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達 (GEP S)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等(入札説明書含む)の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月12日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年9月4日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日13時30分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続きにおける交渉の有無 無

- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Wideband receiver 7 set and other 2 items.
- (4) Delivery limit : 29. May. 2026.
- (5) Delivery place : Japan Coast Guard info-communications division and other 12 places.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 4. September. 2025.

- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

第五管区海上保安本部長 鍛本 浩司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○07 契第わ019号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
MTU主機関交換部品買入(単価契約)(船技)
- (3) 調達件名の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 納入期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う
- (7) 入札書の記入方法等 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA又はB等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 調達ポータルサイトのURL
<http://www.p-portal.go.jp/>
問い合わせ先は、ヘルプデスク
電話0570-000-683(ナビダイヤル)
受付時間 平日9時00分~17時30分
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650-8551 兵庫県神戸市中央区波止場町1番1号 第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 三浦 伸輔 電話078-391-6555 内線2222

- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/nyusatsu/>
また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月 21 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 4 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 5 日 10 時 00 分 場所は、第五管区海上保安本部経理補給部 9 階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（IC カード）を不正に使用した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.

- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of replacement parts for MTU main engine (Unit price contract)
- (4) Delivery period: From Execution date to 31, March, 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
- ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
- iii) have Grade : A or B of level of interest, in “Sale of product” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- iv) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 4, September, 2025
- (8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system <http://www.p-portal.go.jp/>

- (9) Contact point for the notice: MIURA Shinsuke, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1—1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobe-city, Hyogo 650—8551 Japan. TEL 078—391—6555 ex. 2222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 14 日

支出負担行為担当官

環境省地球環境局長 関谷 毅史

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名 令和 7 年度 J C M 登録簿の N D C 目標達成に向けた改修に関する要件定義支援委託業務
- (3) 仕様書 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 % に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和 07・08・09 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成するとともに、入札書をそれぞれの期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに对应しなければならない。

なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100—8975 東京都千代田区霞が関 1—2—2（中央合同庁舎第 5 号館 3 階） 環境省地球環境局総務課予算決算係 電話 03—5521—8356（内線 6715）

電子メール：chikyu-somu@env.go.jp

※問合せ方法の詳細は、入札説明書による。

- (2) 入札説明書の交付 調達ポータルサイトの「調達情報の検索 調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」をダウンロードして入手すること。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

- 5 提案書の提出期限等及び競争執行の場所及び時間等
- (1) 提案書の提出について
- 1) 期限 令和7年9月1日17時
 - 2) 場所 〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2 (中央合同庁舎第5号館3階) 環境省地球環境局総務課予算決算係
 - 3) 方法 提案書については、原則電子メール (chikyu-somu@env.go.jp)、困難な場合は持参又は郵送 (書留郵便等の配達の記事が残るものに限る。)によって提出すること (提出期限必着)。
 - (2) 提案書に関するヒアリングは行わない。
 - (3) 入札書の受領期限及び場所 令和7年9月4日17時まで 東京都千代田区霞が関1—2—2 (中央合同庁舎第5号館3階) 環境省地球環境局総務課予算決算係
※紙入札書を提出する場合、電話、FAX、電子メール等による提出は認めない。(郵送の場合は書留郵便に限る。)
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 環境省第7会議室 東京都千代田区霞が関1—2—2 (中央合同庁舎第5号館3階)
- 6 電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
<https://www.geps.go.jp>
- 7 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類及び封印した入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。なお、それぞれの書類につき、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 委託業務経費の算出等に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」(<https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/kihon%20houshin20190306.pdf>)に従うこと。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 8 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kentaro Doi, Director General, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment.
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Requirements Definition to Upgrade the JCM Registry for Achieving FY2025 NDC Targets in fiscal 2025
 - (4) Fulfillment period: 31 March 2026
 - (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025, 2026 and 2027 in services for participation in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency).
 - ③ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

- ④ meet the business contract conditions.
- ⑤ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.
- (7) Time limit for tender: 17:00, 4 September 2025.
- (8) Contact point for the notice Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8975 Japan, TEL +81—(0)3—5521—8356 ext. 6715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

契約担当官

航空自衛隊第3航空団会計隊
長谷川拓生

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 2

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
パーテーションの取得及び設置
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 入札説明資料による。
- (5) 納入場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税額及び地方消費税額を加算した金額を落札金額とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、東北地域の競争参加資格を有する者のうち、「物品の販売及び役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒033—8604 青森県三沢市後久保125—7 航空自衛隊第3航空団会計隊契約班 上原 旬平 電話0176—57—1835 (代表) 内線3674
- (2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。
- (3) 入札説明資料の交付期限 令和7年9月5日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月5日14時00分 (ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和7年9月4日17時00分)
- (5) 開札の日時 令和7年9月5日14時00分
- (6) 開札の場所 航空自衛隊三沢基地 (合同庁舎1階会計隊入札室)

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の期日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Takuo Hasegawa, Director, Accounting corps, 3rd Air wing, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification number ID of the products to be procured: 26
- (3) Item to be purchased: Acquisition of Partition and setting up.
- (4) Delivery period: As shown in the tender document.
- (5) Delivery place: As shown in the tender document.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers who shall:
 - ① Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent, may be applicable under cases of special reasons of the article.
 - ② Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
 - ③ Have grade A, B and C on “Sale of items, offer and service” in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in JFY 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time tender due: 14:00 5 September 2025 (JST) (tenders submitted by mail: 17:00 4 September 2025 (JST))
- (8) Contact point for the notice: Junpei Uehara, Contracting Section, Accounting corps, 3rd Wing, Japan Air Self Defense Force, Usirokubo 125—7, Misawa-si, Aomoriken 033—8604 Japan TEL 0176—53—5464 ext. 3674

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役 経営管理部長 澁谷 仁

◎調達機関番号 512 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 サイエンスミュージアムネット標本データ情報システム更新一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立科学博物館 筑波地区（茨城県つくば市天久保4—1—1）
- (6) 入札方法 入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 以下のいずれにも該当しない者であること。
 - ア) 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
 - イ) 破産者で復権を得ない者
 - ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
 - エ) 当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「役務の提供」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入サービスに係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) その他、入札説明書及び仕様書に定める要件を満たしていること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110—8718 東京都台東区上野公園7—20
国立科学博物館経営管理部財務課契約担当
電話03—5814—9830
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のホームページにて掲載する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 国立科学博物館上野本館事務棟1階会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した資格等証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札書の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館の契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Hitoshi Shibuya, Director of Administration Department
- (2) Classification of the products to be procured: 14

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal of Science Museum Net (S-Net) specimen information system 1 Set
- (4) Delivery period: 31, March, 2026
- (5) Delivery place: National Museum of Nature and Science, Tsukuba Research Departments
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender
 - ① are not those who
 - (A) don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
 - (B) went bankrupt and did not get reinstated.
 - (C) are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No. 77 of 1991)
 - (D) are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science
 - ② are those who shall
 - (E) have the Grade A, B or C qualification in “offer of services” in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 - (F) prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services,
 - (G) meet content specified in the tender documentation and the specifications
- (7) Time Limit of tender: 17:00, 20 August, 2025
- (8) Contact Point for The Notice: Finance Division, National Museum of Nature and Science 7—20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110—8718 Japan TEL 03—5814—9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日
経理責任者独立行政法人国立病院機構

南和歌山医療センター院長 橋爪 俊和

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 30

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16、22
- (2) 購入等件名及び数量 無影灯、術野カメラ及び手術室映像管理システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月28日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

- ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
- ② 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」A、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646—8558 和歌山県田辺市たきない町27—1 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター 業務班長 和田 順也 電話 0739—26—7191（755）

E-mail 418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月4日14時00分 南和歌山医療センター 会議室
- (4) 入札書及び技術仕様書の受領期限 令和7年9月4日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日11時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 16, 22
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Operating lights, surgical field cameras, and operating room video management system 1 set.
- (4) Delivery period: February 28, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Sale of products” in for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;

- ④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.

- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 4, 2025

- (8) Contact point for the notice: Junya Wada, Accounting Division, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center, 27—1 Takinai-cho Tanabe-city Wakayama-pref. 646—8558, Japan TEL 0739—26—7191 ext. 755

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

株式会社日本貿易保険

代表取締役社長 黒田 篤郎

◎調達機関番号 434 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 契約の名称及び数量 「株式会社日本貿易保険大阪支店移転に係る執務室用什器等の調達」 一式
詳細は入札説明書による。
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 入札者に必要な資格

- (1) 下記①又は②に該当しない者であること。
 - ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

② 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後二年間一般競争に参加させない。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

カ 前各号の一に該当する事実があった後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。

(2) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年1月23日付け55会第543号）により、令和07・08・09年度経済産業省競争参加者資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であって近畿地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、適合証明書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有する者であり、かつ、近畿地域に本店または支店を有すること。

(3) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、業務に当たっての適合条件について適合していることを証明する「適合証明書」を令和7年8月29日（金）17時までに提出しなければならない。また、株式会社日本貿易保険担当者から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された「適合証明書」は株式会社日本貿易保険において審査するものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

4 契約条項を示す場所等

(1) 入札説明書等の交付期間、交付場所および問合せ先 令和7年7月14日（月）～令和7年8月28日（木）17時（9：00～17：00。12：00～13：00を除く。）

〒541-0041 大阪市中央区北浜3-1-22
あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル8階
株式会社日本貿易保険 大阪支店営業グループ 電話番号06-6233-4018

(2) 提案書・適合証明書の受領期限及び場所 令和7年8月29日17時まで（郵送による場合は必着のこと。）

〒541-0041 大阪市中央区北浜3-1-22
あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル8階
(3) 入札及び開札の日時及び場所 令和7年9月5日（金）11時 東京都千代田区西神田3-8-1 千代田ファーストビル東館 株式会社日本貿易保険 5階大会議室

*開札は入札終了後直ちに行う。

5 その他

(1) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札

(2) 契約書の作成 要

(3) 株式会社日本貿易保険が当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Contracting entity : Atsuo Kuroda, Chairman and CEO, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)

(2) Classification of the services to be procured : 23

(3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of Office Furniture and Related Items for the Relocation of the Osaka Branch of Nippon Export and Investment Insurance Co., Ltd. 1 set

(4) Fulfillment period : From the date of contract conclusion until March 31, 2026.

(5) Fulfillment place : refer to the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Party who does not fall under the following clauses ① and ②.

① Party who does not have the faculty to conclude contract concerned or does not acquire rehabilitation by the bankrupt except minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtain the consent necessary for concluding contract concerned.

② Nippon Export and Investment Insurance may preclude any party who is deemed to fall under any one of the following descriptions from participation in tendering for two years from the date of the occurrence of the action described in the following respective items. The same shall apply to those who hire any party as an agent, manager or employee.

i) Party who intentionally executed construction work or production with poor workmanship, or committed dishonest acts concerning the quality or quantity of goods in the course of performance under a contract ;

ii) Party who disturbed the enforcement of fair competition, impaired fair pricing, or conspired with others to gain improper profits ;

iii) Party who blocked a successful bidder from executing a contract or prevented a contractor from performing his obligations under a contract ;

iv) Party who prevented staff members from performing their duties in exercising supervision or making an inspection ;

v) Party who failed to perform his contractual obligations without just cause ;

vi) Party who hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, manager or employee for the performance of a contract ;

③ Nippon Export and Investment Insurance may preclude those who fall under the preceding clause ② as its tender agent from participation in tender concerned.

④ In accordance with the special provisions set forth in the Guidelines for the Handling of Qualification Examinations for Participants in Competitive Bidding under the Jurisdiction of the Ministry of Economy, Trade and Industry (dated January 23, 1981, Document No. 543 of the 55th Meeting), eligible participants must be those who are classified under grade “A,” “B,” “C,” or “D” for “Sales of Goods” in the Unified Qualification for All Government Ministries for fiscal years 2025, 2026, and 2027, and who possess competitive bidding qualifications for the Kinki region. Alternatively, those who do not yet possess such qualifications must undergo the qualification examination and be registered in the list of qualified participants by the deadline for submitting the certificate of conformity, and must also have either a head office or branch office located in the Kinki region

(7) Obligations Required of Bidders

Any party wishing to participate in this open tender must submit a “Certificate of Conformity” by 5 : 00 PM on Friday, August 29, 2025, to certify that they meet the required conditions for the work. In addition, if requested by a representative of Nippon Export and Investment Insurance, the bidder must provide an explanation regarding the submitted documents. The submitted Certificate of Conformity will be reviewed by Nippon Export and Investment Insurance, and only those who pass the review will be eligible to participate in the tender.

- (8) Place, Period, and Contact Point for Issuance of the Tender Documentation :
From Monday, July 14, 2025, to Thursday, August 28, 2025, 5:00 PM.
Nippon Export and Investment Insurance (NEXI). Underwriting Group NEXI, Osaka 8th Floor, Aioi Nissay Dowa Insurance Yodoyabashi Building, 3-1-22 Kitahama, Chuo-ku, Osaka 541-0041, Japan TEL: 06-6233-4018
- (9) Deadline and Submission Location for Proposal and Certificate of Conformity
By 5:00 PM on August 29, 2025 (must arrive by the deadline if sent by post). 8th Floor, Aioi Nissay Dowa Insurance Yodoyabashi Building, 3-1-22 Kitahama, Chuo-ku, Osaka 541-0041, Japan
- (10) Date, Time, and Location of Bid and Bid Opening
11:00 AM, Friday, September 5, 2025 Chiyoda First Building East Tower, 3-8-1 Nishikanda, Chiyoda-ku, Tokyo 5th Floor, Large Conference Room, Nippon Export and Investment Insurance.
- (11) Other
- ① Invalid Bids
Bids submitted by parties who do not meet the qualifications specified in this public notice, or bids that violate the conditions related to bidding, shall be deemed invalid.
 - ② Contract Preparation Required.
 - ③ Selection of Successful Bidder
The successful bidder shall be the party who submits a valid bid at the lowest price within the predetermined price range set by Nippon Export and Investment Insurance based on the relevant specifications and design documents.
 - ④ For further details
Please refer to the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所長 松田 敦

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 交通安全環境研究所電子計算機システムの運用支援及び次期システムの工程管理等の支援 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 独立行政法人自動車総合機構交通安全環境研究所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規程第25条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (3) 国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7-42-27 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係 電話0422-41-3206 e-mail: keiyaku@ntsel.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 本件に関する入札説明会は実施しない。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月26日14時00分（郵送による場合は令和7年8月25日17時00分必着のこと。）
 - (5) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月26日14時00分 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所 1階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第4条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi Matsuda, President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of services to be procured: Support for the operation of the computer system of the Traffic Safety and Environment laboratory, and Support for process management, etc. for the construction of the next system.

- (4) Due Date: March 31, 2026.

- (5) Delivery place: National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 25 of the National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
 - ② have Grade A, B, C or D of "Service" in terms of the qualification for participating intenders by the Japanese government (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, and 2027.
 - ③ not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
 - ④ not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.
 - ⑤ have officially received the solicitation documents from the President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
- (7) Time limit for tender: 14:00, August 26, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Second Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 7-42-27 Jindaijihigashimachi, Chofu city, Tokyo 182-0012 Japan.
TEL 0422-41-3206
e-mail: keiyaku@ntsel.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

国立大学法人弘前大学

契約担当役 理事(総務担当) 藤波 豊彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 純度分析システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は本学の競争参加資格において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) その他入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 弘前大学財務部契約課 明岡 和志 電話0172-39-3094
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のE-Mail宛に請求した者に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月5日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月28日14時00分 弘前大学財務部ミーティングルーム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyohiko Fujinami, Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purity Analysis System
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 5 September, 2025

- (8) Contact point for the notice : Kazushi Akeoka, Contract Division, Finance Department, Hirosaki University, 1 Bunkyocho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8560 Japan, TEL 0172-39-3094,
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

国立大学法人福島大学長 三浦 浩喜

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 07

◎第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 熱分析システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格について

は、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、国立大学法人福島大学長が定める資格を有する者であること。
- (4) 国立大学法人福島大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒960-1296 福島市金谷川1番地 福島大学会計課調達係 森田 大輔 電話024-548-8104
E-mail:nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月3日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日14時00分 福島大学事務局第2会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人福島大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人福島大学長が判断した入札者であって、国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Miura, President, National University Corporation Fukushima University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Thermal analysis system 1 set
- (4) Delivery period : By 27 February, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Fukushima University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which President, National University Corporation Fukushima University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Fukushima University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 3 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Daisuke Morita, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960—1296 Japan, TEL 024—548—8104
E-mail : nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日

国立大学法人横浜国立大学長 梅原 出
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ハイエンド型リモート質量分析システム
- ① LC/MS質量分析計
- ② GC/MS質量分析計
- ③ MALDI質量分析計
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人横浜国立大学キャンパス内
- (6) 入札方法 上記1(2)①～③の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒240—8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79—1 国立大学法人横浜国立大学財務部経理課契約第一係 阪本 学 電話045—339—3241
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。電子ファイルでの交付を希望する場合は、上記3(1)の問合せ先に連絡すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月24日14時00分 国立大学法人横浜国立大学本部棟3階第2会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 上記1(2)①～③の件名ごとに次のとおりとする。
- ① 令和7年9月30日14時00分 国立大学法人横浜国立大学本部東棟2階入札室
- ② 令和7年9月30日15時00分 国立大学法人横浜国立大学本部東棟2階入札室
- ③ 令和7年9月30日16時00分 国立大学法人横浜国立大学本部東棟2階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMEHARA Izuru, The President, National University Corporation Yokohama National University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-end Remote Mass Spectrometry System
- ① Liquid chromatograph mass spectrometer
- ② Gas chromatograph mass spectrometer
- ③ MALDI mass spectrometer
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National University Corporation Yokohama National University the Campus

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulations for Contract Enforcement of National University Corporation Yokohama National University,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, National University Corporation Yokohama National University.

(7) Time limit of tender : 17:00 9 September, 2025

(8) Contact point for the notice: SAKAMOTO Manabu, Accounting and Contract Division, Finance Department, National University Corporation Yokohama National University, 79-1 Tokiwadai Hodogayaku Yokohama-shi 240-8501 Japan, TEL 045-339-3241

入 札 公 告

NTT東日本株式会社公告第 17 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 14 日

NTT東日本株式会社

関東病院長 大江 隆史

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

○東総医関 000200026275-01 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22

(2) 購入・借入物品及び数量 検体検査システム 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和 8 年 3 月

(5) 納入場所 NTT東日本 関東病院

(6) 入札方法 上記 1 (2)の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。また、保守価格を提示願います。

保守料金については個別契約にて締結するため、総価に含みません。

実際に保守契約を締結する場合、提示頂いた保守価格を上限として契約締結するものとします。

但し、保守契約については、契約締結しないこともあります。

2 競争参加資格

所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者としします。

URL : <https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html>

「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒141-8625 東京都品川区東五反田 5-9-22 NTT東日本 関東病院 運営企画部

契約担当

電話 : (03) 3448-6126

メール : nmct.kokucho-ml@east.ntt.co.jp

(2) 入札説明書交付方法及び問い合わせ先

令和 7 年 7 月 14 日～令和 7 年 9 月 1 日の間において、NTT東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。

詳細は、URL :

<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>

「ドキュメント配布」をご参照ください。

NTT東日本株式会社

資材調達センタ

企画部門 国際調達担当

ontime-ml@east.ntt.co.jp

(3) 入札前説明会の日時及び場所

日時 令和 7 年 7 月 31 日午後 14 時 00 分

(日本時間)

場所 NTT東日本 関東病院

健康管理棟 6 階 A-1 会議室

参加を希望する者は、令和 7 年 7 月 24 日までに 3 項(1)に連絡をしてください

(4) 入札、開札の日時及び場所

日時 令和 7 年 9 月 3 日午後 14 時 00 分

(日本時間)

場所 NTT東日本 関東病院

健康管理棟 6 階 A-1 会議室

4 その他

(1) 入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語 日本語又は英語
使用する通貨 日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和 7 年 9 月 1 日午後 4 時 (日本時間) までに 3 項(1)に提出して下さい。

(4) 入札の無効 東日本電信電話株式会社公告第 1 号 (令和 2 年 4 月 3 日) 4 項(4)に示す「入札の無効」に該当するもの。

(5) 落札者の決定方法 NTT東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価方式をもって有効な入札を行ったものを落札者としします。なお、東日本電信電話株式会社公告第 1 号 (令和 2 年 4 月 3 日) 4 (5) 項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 本調達案件は、令和 6 年度実施の東日本電信電話公告第 18 号により選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。

5 Summary

(1) Person responsible for the procurement : Mr. Takashi Ohe, Medical Director NTT MEDICAL CENTER TOKYO

(2) Classification of the products to be procured : 22

(3) Nature and quantity of the products to be leased : Specimen Testing System 1 set.

(4) Delivery period : March, 2026

(5) Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO

(6) Time-limit for application :

Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4:00 p.m. September 1, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 (8).

(7) Time-limit for tender : 14:00 p.m. September 3, 2025 (Japan Standard Time)

(8) Contact point for the notice :

a. Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO

5-9-22 Higashi-gotanda Shinagawaku Tokyo 141-8625 Japan

MAIL :

nmct.kokucho-ml@east.ntt.co.jp

(9) Bidding guarantee deposit/Performance guarantee deposit : Exemption

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 14 日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 秋本 芳徳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入品名及び数量 自動印刷・照合・封入封かん機等の製造等及び保守 1 式

(3) 特質等 仕様書による。

(4) 納入期限 令和 9 年 1 月 31 日 (最終)

(5) 納入場所 仕様書による。

(6) 入札・開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 10 日 10 時 00 分 日本郵便電子入札システム

- 2 取引先資格 次に該当しない者であること。
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者
- 3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和7年9月3日11時00分までに下記4に示す場所に提出すること。
- 4 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03-3477-0641
- 5 その他
- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本円
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: AKIMOTO Yoshinori, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Manufacturing and maintenance of automatic printing, comparison and inserting machine
- (4) Fulfillment period: By 31 January 2027
- (5) Fulfillment place: By specification
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 3 September 2025
- (7) Contact Point for the notice: KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792 Japan TEL 03-3477-0641

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 件名及び数量 デジタル発券機用番号表示ディスプレイ、関連物品の購入及び設置に係る事前調査、設置作業の委託 1式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年9月10日10時30分 日本郵便電子入札システム

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Classification of the goods to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Preliminary investigation related to the purchase and installation of number display screens for digital ticket machines and related items, as well as the outsourcing of installation work.
- (4) Delivery period: By 31 March 2027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第36号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 什器類 (事務机外4点) の購入 (金沢南年金事務所外3拠点)【東海・北陸】 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和7年12月31日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。

① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年 (日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間) を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 飯塚美有紀 電話03-5344-1100 内線 (6346)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月4日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和7年9月3日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 5 kinds of office furniture including office desks for 4 local offices in Tokai and Hokuriku regions including Kanazawa Minami Branch Office, 1 set
- (4) Performance period: From date of contract through 31 December, 2025
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 4 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Miyuki Iizuka, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

契約等担当職 日本中央競馬会
中山競馬場副場長 工藤 栄治

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 12

○中第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 2025年東京スカイツリーイルミネーションでのプロモーションの実施 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6—8年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「役務等契約」、業種の区分が「広報」であり、「A」の等級に格付されている者。
- なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
- <https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等の問い合わせ先 〒273-0037 千葉県船橋市古作1-1-1 日本中央競馬会 中山競馬場 総務課 TEL047-334-2222
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月31日(木)10時30分 中山競馬場事務所2階 中会議室

- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和7年9月4日(木)10時30分 中山競馬場事務所2階中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要。なお契約金額について、積算内訳書を別途提出することとする。
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: KUDO Eiji, Assistant General Manager of the Nakayama Racecourse of Japan Racing Association
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Promotion with Illumination
- (4) Fulfillment period: As shown in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A
- (7) Date and Time of tender: By 10:30 a.m. 4th September 2025.
- (8) Contact point for the notice: General Affairs Section, Japan Racing Association, Nakayama Racecourse, 1-1-1, Kosaku, Funabashi-shi, Chiba, 273-0037, Japan Tel 047-334-2222

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 小林 知宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第4号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 神戸港航路附帯施設築造工事（第9工区）
- (3) 工事場所 神戸港六甲アイランド沖
- (4) 工事内容 本工事は、神戸港航路附帯施設の被覆・根固工、本体工、裏込・裏埋工を施工するものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和8年12月7日まで
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年5月31日法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (11) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (12) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の工事である。
- (13) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
- (14) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部HP等により公表する。
- (15) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

- (17) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、施工、出来形管理、検査及び工事完成図書、施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。
本工事では、ICTを用いた3次元測量等を実施し、それらで得られた3次元データを納品するものとし、詳細については特記仕様書によるものとする。
- (18) 本工事は、施工期間中の荒天休止の実態に基づき、供用係数の精査及び工事期間の延長が必要な場合は工期の延長を行うものとする。
- (19) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (20) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (21) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (22) 本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (23) 本工事は、快適な職場環境を促進した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (24) 本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (25) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (26) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (27) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

- (28) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
- (29) 本工事は、安全対策に資するICTの活用により、作業員の安全性を向上すること及び公衆災害を防止することを目的とした試行工事である。
- (30) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (31) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (32) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (33) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定 J V」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常 J V」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定 J Vとして競争に参加する場合は、別に公示する特定 J Vの資格決定を受けること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が特定 J Vの代表者又は経常 J V若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定 J Vの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が特定 J Vの代表者又は経常 J V若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定 J Vの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上であること。）。)
- (3) 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常 J Vにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5第2項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

- (イ) 特定 J Vの代表者又は経常 J V若しくは単体有資格者にあつては、次に掲げる a) 及び b) の要件を満たす施工実績を有すること。
 - a) コンクリートミキサー船により場所打ちコンクリートを2,500㎡／件以上打設した工事（プレキャスト部材製作を除く）
 - b) リクレーマ船により揚土37,000㎡／件以上を施工した工事※上記 a) 及び b) は別件工事の施工実績でも可とする。
- (ロ) 特定 J Vの代表者以外の構成員にあつては、次に掲げる c) 及び d) の要件を満たす施工実績を有すること。
 - c) コンクリートミキサー船により場所打ちコンクリートを打設した工事（プレキャスト部材製作を除く）
 - d) リクレーマ船により揚土を施工した工事※上記 c) 及び d) は別件工事の施工実績でも可とする。

- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

① 1級もしくは2級土木施工管理技士（2級土木施工管理技士にあつては、種別を「土木」とするものに限る）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、

下請契約の請負代金額の合計が5,000万円以上となる場合には1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- ② 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常 J Vにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。)

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、コンクリートミキサー船により場所打ちコンクリートを打設した工事（プレキャスト部材製作を除く）の施工経験を有することとする。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

- ④ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「産休等」という。）を取得した場合は、産休等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

- (5) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (10) 入札説明書を4(2)②により直接入手した者であること。

- (11) 技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）、又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

- ① 技術提案
- ② 賃上げの実施に関する評価
- ③ ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

- (2) 施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

- ① 品質確保の実効性
- ② 施工体制確保の確実性

- (3) 入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記(4)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- ① 支出負担行為担当官から、2に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

- ② 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 上記において、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
- (4) 評価値の算出方法 評価値は次式により算出する。
- 評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格
- ① 標準点 (3)①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。
- ② 加算点 技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大65点を付与する。
- ③ 施工体制評価点 施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。
- (5) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (6) 技術提案書等の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
- ② 技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
- (7) 技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。
- (8) ヒアリングの実施
- ① 技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）

- ② 施工体制の評価 施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話078—391—7576
- (2) 入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配布期間、場所及び方法
- ① 配布期間：令和7年7月14日から令和7年10月24日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで。
- ② 配布場所及び方法 下記のウェブサイトにより配布する。
- 「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」
- 「入札情報サービス（統合P P I）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」
- ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に4(1)にて配付する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：令和7年7月14日から令和7年8月22日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。
- ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により4(1)まで行うこと。

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間：令和7年9月16日から令和7年10月27日（利付国債の提供の場合は、令和7年10月10日）までの休日等を除く毎日、9時00分から16時00分まで。（最終日は14時00分まで）
- ② 提出場所及び方法：〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話078—391—7576 持参、郵送等により提出すること。
- (5) 入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札書の提出期限：令和7年10月27日14時00分まで。
- ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により下記宛に持参又は郵送等を行うこと。
- 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課経理情報係 電話078—391—7576
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時：令和7年10月30日11時00分
- ② 開札場所：近畿地方整備局 電子入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行神戸支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記3(4)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。
- (6) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (8) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)
- (9) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて8点から3点の範囲で工事成績を減ずる。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無
- (11) 契約書作成の要否 要
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (15) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示) 別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提

- 出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 電話078—391—7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (16) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work (9) of the incidental facility for the waterway, Port of Kobe
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. 22 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 27 October 2025 (tenders brought with : 14 : 00 27 October 2025 or submitted by mail : 2 : 00 P.M. 27 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月14日
分任支出負担行為担当官
環境省自然環境局新宿御苑管理事務所長
野村 環

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度新宿御苑日本館御殿工事（電子調達対象案件）

- (3) 工事場所 東京都新宿区内藤町11
- (4) 工事内容 新宿御苑における明治大正期の木造建築物の復元的整備工事
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 工事の実施形態
- 1）本工事は、入札時に施工手順等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。
- 2）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- 紙入札方式の承諾に関しては、下記4(1)の担当部局に承諾願を提出すること。
- 3）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- 4）本工事は低入札価格調査制度の調査対象工事である。
- (7) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (8) 本工事は、受注者の意思で技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保に取り組むことができる「週休2日制工事(発注者指定型)」の試行対象工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで環境省における令和06・07年度一般競争参加資格者で建築工事に係るA又はB等級の認定を受けていること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生

- 手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、環境省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 関東・甲信越地方内に建設業法に基づく建築一式工事の許可を受けた本店・支店及び営業所のいずれかを有すること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年度以降に元請けとして完成した工事で、下記1）から3）の全ての要件を満たす工事の施工実績を有することし、建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上のもののに限る。環境省発注の工事に係るものにあつては、評価点合計が65点未満のものは除く。
- 1）建築用途は、社寺及び仏閣施設、書院造り又は数寄屋建築であること。
- 2）構造は、木造であること。
- 3）工事内容は、新築又は増築であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を本工事に配置できること。
- 1）1級建施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2）平成22年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記①から③の全ての要件を満たす工事の施工経験（工期の1／2を超え連続して従事したものに限る）を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ただし、環境省発注の工事に係る経験である場合にあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- ① 建築用途は、戸建住宅、倉庫、車庫及び自転車置場以外であること。
- ② 構造は、木造又は鉄骨造であること。
- ③ 工事内容は新築又は増築とし、延べ床面積が300㎡以上であること。

- 3) 前記1)の資格及び2)の施工経験を有する専任補助者を配置する場合は、配置予定の主任(監理)技術者は前記2)の施工経験を有するか、または前記2)の施工経験に代えて下記の施工経験を有すること。
(共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
令和元年度以降に、環境省発注の建築一式工事で主任(監理)技術者としての施工経験があること。また、当該施工経験の環境省発注の工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- 4) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限日から開札の時までの期間に、環境省から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(令和2年12月25付け環境会発第2012255号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (8) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、環境省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 総合評価に係る技術提案が適正であること。
- (12) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。
 - ・健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
- (13) 人権尊重の取組について 本調達に係る入札希望者及び契約者は、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』(令和4年9月13日 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。
- 3 総合評価に関する事項
 - (1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。
 - 1) 技術提案 木造建築物の復元的整備工事における施工計画
 - 2) 企業の技術力等
 - A. 企業の施工能力
 - (a) 同種工事の施工実績
 - (b) 工事成績
 - (c) 表彰等
 - (d) 地域精進度(地理的条件)
 - (e) 地域貢献度(災害時等における活動実績)
 - (f) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況
 - B. 配置予定技術者の施工能力
 - (a) 同種工事の施工経験と立場
 - (b) 工事成績
 - (c) 表彰等
 - (d) 継続教育(CPD及びCPDS)の取組状況
 - C. 賃上げの実施
 - 2) 総合評価の方法
 - 1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。
 - 2) 加算点 上記(1)に示す各項目を評価し、加算点を与える。
 - 3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値(以下「評価値」という。)をもって行う。
評価値＝(標準点＋加算点)／入札価格
 - (2) ヒアリングの実施 ヒアリングは実施しない。
- (4) 落札者の決定方法
 - 1) 入札参加者は、次の①から②のすべての要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてすることができる。
 - ① 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件(標準案)を満たしていること。
 - 2) 1)において、評価値が最も高い者が2人以上いるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 4 実施上の留意事項
 - (1) 実際の施工に際しては、適正とされ、競争参加資格確認通知書に併せて通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。
受注者の責任により、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
 - 1) 工事成績評定点の減点措置
 - 2) 違約金の徴収
 - (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責任に帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者で協議して決定するものとする。
 - (3) 施工計画又は技術提案が適正とされなかった場合は本工事の入札に参加できない。
 - (4) 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
- 5 入札手続等
 - (1) 担当部局 〒160—0014 東京都新宿区内藤町11 環境省自然環境局新宿御苑管理事務所庶務科 電話：03—3350—0152
電子メール：SHINJUKU@env.go.jp
 - (2) 入札説明書等の交付期間
 - 1) 環境省または新宿御苑管理事務所のホームページの「調達情報」より必要な件名を選択し、掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。
環境省URL：
https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_koji.html
環境省新宿御苑管理事務所URL：
https://www.env.go.jp/garden/shinjukugyoen/4_sup/index.html
なお、入札の見積に必要な別紙図面及び仕様書等も同様に入手すること。
 - 2) 交付期間：令和7年7月14日から令和7年8月22日の12時まで。持参の場合は休日を除く9時から17時まで(12時から13時を除く。)
 - (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子調達システムで提出すること。
ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合、及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として発注者の承諾を得て電子メールにて提出する場合、ファイル容量は7MB以内(圧縮ファイルを活用した場合も同様)とし、やむを得ず申請書及び資料が7MB以上となる場合は分割して送信し、環境省自然環境局新宿御苑管理事務所庶務科に提出した旨を連絡し、受信連絡メールを必ず確認すること。
提出期間：令和7年7月14日から令和7年8月22日の12時まで
※持参の場合は休日を除く9時から17時(12時から13時を除く) ※最終日は12時まで
受付場所：環境省自然環境局新宿御苑管理事務所庶務科 〒160—0014 東京都新宿区内藤町11 電話03—3350—0152

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ）による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。
- 1) 締め切りは、令和7年9月12日10時00分
 - 2) 開札は、令和7年9月12日10時00分 新宿御苑管理事務所会議室にて行う。
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 免除。
 - 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店日本銀行新宿代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁新宿御苑管理事務所）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁新宿御苑管理事務所）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保証金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、契約の保証の額を請負代金額の10分の3以上とする。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 低入札価格調査を受けたものとの契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。
 - (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (6) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
 - (7) 契約書作成の要否 要。
 - (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
 - (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
 - (10) 詳細は入札説明書による。
 - (11) 入札の無効
 - 1) 公告に示した競争参加資格のないものとした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - 2) 無効の入札を行ったものを落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。
 - 3) 契約担当官等により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において2に掲げる資格のないものは競争参加資格のないものに該当することとする。
 - 4) 工事費内訳書が未提出で有り、または提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は入札を無効とする。
 - (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者が競争に参加するためには、入札書の提出期限の前日において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nomura Tamaki, Director of Shinjuku Gyoen National Garden Office, Nature Conservation Bureau, Ministry of the Environment
 - (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Goten old imperial resthouse at Shinjuku Gyoen National Garden
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 22 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M. 12 September 2025
- (6) Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Shinjuku Gyoen National Garden Office, Nature Conservation Bureau, Ministry of the Environment, 11 Naito-machi Shinjuku-ku Tokyo 160-0014, TEL +81-3-3350-0152 (Direct) E-mail SHINJUKU@env.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月14日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長 名倉 良雄

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 07

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度双葉町特定復興再生拠点解体撤去等及び除染等工事（大型建物）
- (3) 工事場所 福島県双葉郡双葉町地内
- (4) 工事内容 入札説明書による
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和8年9月30日まで
- (6) 入札方法 本工事は、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 単体企業及び経常建設共同企業体の全ての構成員が、環境省における令和7・8年度工事種別「建築工事」及び「土木工事」に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (4) 入札説明書に掲げる要件を満たす工事の施工実績を有すること。
 - (5) 入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。
 - (6) 提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、福島地方環境事務所から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（令和2年12月25日付け環境会発第2012255号）」に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (7) 入札説明書に掲げる基準を満たす放射線管理責任者を本工事に配置できること。
 - (8) 入札に参加しようとする者の間に資本又は人事面において関係がないこと。
 - (9) 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が、(1)、(6)の要件を満たしていること。
 - (10) 詳細は入札説明書による。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒960-8031 福島県福島市栄町11-25A X Cビル6階 福島地方環境事務所総務部経理課特別地域等環境再生等契約係 電話024-573-7386
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月14日から令和7年10月3日まで。
入札説明書は、調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
 - (3) 申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限、場所及び方法
期限 令和7年8月8日12時00分まで
場所 3(1)に同じ。
方法 詳細は入札説明書による。
なお、提出された申請書等は、福島地方環境事務所において入札説明書に定める評価基準に基づき審査するものとする。

- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
期限 令和7年9月30日12時00分
場所 電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等に申し出た場合は、3(1)宛て提出期限必着で、紙により持参、郵送（書留郵便に限る）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）にて提出すること。
- (5) 開札日時及び場所
日時 令和7年10月3日13時30分
場所 福島地方環境事務所入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除。ただし、入札保証保険証券を入札時まで3(1)に示す担当部局まで、持参、郵送及び託送により提出すること。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の5以上とする。
- (3) 契約保証金 工事請負契約書（案）による。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の3以上とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者の行った入札、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Nakura, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.
- (2) Classification of the products to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : The demolition project for damaged houses and structures and decontamination work at Futaba town specific reconstruction and revitalization area (large building) in fiscal year 2025—2026.

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12:00 8 August 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tender : 12:00 30 September 2025 (tenders brought or submitted by mail : 12:00 30 September 2025).
- (6) Contact point for the notice : Interim storage contract section, Accounting Division, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment. AXC Bldg. 6F, 11—25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960—8031 Japan. TEL 024—573—7386
- (7) Others : As in the tender documentation.

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 （建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年7月14日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長 諸富 正和

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

○第9号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 滋賀高速道路事務所管内 瀬田川橋他3橋耐震補強設計業務
- (3) 業務箇所
名神高速道路
自) 滋賀県東近江市尻無町
至) 滋賀県大津市追分町
京滋バイパス
自) 滋賀県大津市瀬田大江町
至) 滋賀県大津市平津
- (4) 業務内容 本業務は、滋賀高速道路事務所管内にある橋梁（名神高速道路 瀬田川橋、野洲川橋、京滋バイパス 瀬田高架橋、石山

第一高架橋）において、耐震補強を目的に詳細設計を実施し、工事に必要な施工計画検討、落橋防止構造等の検討・設計を行う業務である。

- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から380日間
- (6) 落札方法 総合評価落札方式（簡易型）
- 2 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

- ① 審査基準日（下記3(3)に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）」第6条の規定に該当しない者であること。
- ② 開札時において、以下の条件に該当すること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。

令和7・8年度調査等競争参加資格（橋梁設計）の認定を受けている者

- ③ 参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域1」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
- ④ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

- (2) 入札参加者を選定するための基準 「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。

- ① 企業の経験及び業務実施能力
- ② 業務実施体制
- ③ 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
- ④ 企業の社会性
- ⑤ 働き方改革への取組み

3 入札手続等

- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課

（住所）〒567—0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号

（電話）06—6344—9241

(2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年7月14日（月）から令和7年7月29日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）を除く。）

- ② 交付方法 入札情報公開システム

<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000011」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。

(3) 参加表明書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和7年7月29日（火）午後4時00分

- ② 提出方法 電子入札システム

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ① 提出期限 令和7年9月5日（金）午後4時00分

- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。

- ③ 提出方法 本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。

(5) 入札書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和7年9月29日（月）午前11時00分まで

- ② 提出方法 電子入札システム

(6) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年9月30日（火）午後1時30分

- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 納付
- (3) 入札の無効 本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は手続開始の公告・説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Seismic reinforcement design work for Setagawa bridge and 3 bridges in the jurisdiction of Shiga Expressway office
- (4) Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 4:00 P.M. 29 July 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 29 July 2025. if by mail, 4:00 P.M. 29 July 2025)
- (5) Time Limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 5 September 2025
- (6) Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 A.M. 29 September 2025 (If brought with you, 11:00 A.M. 29 September 2025 If by mail 11:00 A.M. 29 September 2025)
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese

- (8) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1-13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567-0871 Japan, Tel. 06-6344-9241

**公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))**

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年7月14日

(契約責任者)

西日本高速道路株式会社 九州支社

支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

○第10号**1 業務概要**

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 東九州自動車道(特定更新等)別府IC～大分IC間盛土土質調査検討業務
- (3) 業務箇所
自) 大分県別府市大字鶴見
至) 大分県大分市大字荏隈
- (4) 業務内容 特定更新(脆弱盛土対策)として、別府IC～大分IC間の盛土において、調査ボーリング及び土質試験等にて現在の盛土状況を確認し、対策工の検討を行う業務である。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から510日間
- (6) 落札方法 総合評価落札方式(標準型)

2 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格
 - ① 審査基準日(下記3(3)に示す参加表明書等の提出期限をいう。)において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)」第6条の規定に該当しない者であること。
 - ② 開札時において、以下の条件に該当すること。

ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年

法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領(平成21年要領第41号)」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。

令和7・8年度調査等競争参加資格(地質・土質調査)の認定を受けている者

- ③ 参加表明書の提出期限の日(提出期限の日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領(平成17年要領第96号)」に基づき、「地域4」において、入札参加資格停止を受けていないこと。

- ④ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

- (2) 入札参加者を選定するための基準 「調査等契約事務処理要領(平成20年要領第42号)」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。

- ① 企業の経験及び業務実施能力
- ② 業務実施体制
- ③ 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
- ④ 企業の社会性
- ⑤ 働き方改革への取組み

3 入札手続等

- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-15
(電話) 092-260-6115

- (2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年7月14日(月)から令和7年7月24日(木)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)を除く。)

- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254000010」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。

- (3) 参加表明書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和7年7月24日(木)午後4時00分

- ② 提出方法 電子入札システム

- (4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ① 提出期限 令和7年9月17日(水)午後4時00分

- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。

- ③ 提出方法 本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。

- (5) 入札書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和7年10月23日(木)午前11時00分まで

- ② 提出方法 電子入札システム

- (6) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年10月24日(金)午前10時00分

- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証及び契約保証 入札保証 免除
契約保証 納付

- (3) 入札の無効 本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (4) 手続における交渉の有無 無

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。

- (7) 詳細は手続開始の公告・説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Investigation and Examination for the Embankment Soil Quality from Beppu IC to Oita IC on Higashi-Kyushu Expressway (Renewal Projects)
- (4) Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4:00 P.M. 24 July 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 24 July 2025. if by mail, 4:00 P.M. 24 July 2025)
- (5) Time Limit for the submission of proposals : 4:00 P.M. 17 September 2025.
- (6) Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11:00 AM 23 October 2025 (If brought with you, 11:00 AM 23 October 2025 If by mail 11:00 AM 23 October 2025)
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese
- (8) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15, Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan, Tel. 092—260—6115

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年7月14日

契約責任者

西日本高速道路株式会社 四国支社
支社長 喜久里真二

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 37

○案件番号 第3号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 徳島自動車道 三野地区道路詳細設計
- (3) 業務箇所
自) 徳島県三好市三野町太刀野
至) 徳島県三好市三野町加茂野宮
- (4) 業務内容 本業務は、徳島自動車道 四車線化事業における道路詳細設計を行うものである。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から540日間
- (6) 落札方法 価格落札方式

2 技術提案書の提出者に要求される資格

- (1) 審査基準日（下記5に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）」第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 技術提案書の提出時において、以下の条件に該当すること
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。
令和7・8年度調査等競争参加資格（道路設計）の認定を受けている者
- (3) 参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から契約の相手方を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域3」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
- (4) 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- ① 企業の経験及び業務実施能力
- ② 業務実施体制
- ③ 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
- ④ 働き方改革への取組み

4 技術提案書を特定するための評価基準

- ① 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
- ② 業務実施方針及び手順
- ③ 特定テーマに係る技術提案

5 入札手続等

- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社 四国支社 総務企画部 経理課
住所〒760—0065 香川県高松市朝日町4—1—3 電話087—825—1886
- (2) 図書交付期間及び方法
 - ① 交付期間 令和7年7月14日（月）から令和7年7月25日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
 - ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「253001004」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記5(1)において入手することができる。
- (3) 参加表明書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年7月25日（金）午後4時00分
 - ② 提出方法 電子入札システム
- (4) 技術提案書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年10月8日（水）午後4時00分
 - ② 提出方法 電子入札システム
- (5) 見積書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年12月3日（水）午後1時00分まで
 - ② 提出方法 電子入札システム
- (6) 見積合わせの日時及び場所
 - ① 見積合わせの日時 令和7年12月3日（水）午後1時30分
 - ② 見積合わせの場所 上記5(1)に同じ。
- 6 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 納付

- (3) 見積の無効 本公告に示した技術提案を行わせるものに選定されるために必要な要件を満たさない者のした見積、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした見積及び見積に関する条件に違反した見積は、無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記5(1)に同じ。
- (7) 詳細は手続開始の公告・説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Shinji Kikuzato Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Tokushima Expressway Mino Area road detailed design
- (4) Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4:00 P.M. 25 July 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 25 July 2025. if by mail, 4:00 P.M. 25 July 2025)
- (5) Time Limit for the submission of proposals and relevant documents by electronic bidding system : 4:00 P.M. 8 October 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 8 October 2025. if by mail, 4:00 P.M. 8 October 2025)
- (6) Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1:00 P.M. 3 December 2025 (If brought with you, 1:00 P.M. 3 December 2025 If by mail, 1:00 P.M. 3 December 2025)
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese
- (8) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4—1—3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760—0065 Japan, Tel. 087—825—1886

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和 7 年 7 月 14 日

独立行政法人国立病院機構

渋川医療センター院長 高橋 章夫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10

○第 03004 号 (No.03004)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 導入計画物品及び数量 脳神経外科術中ナビゲーションシステム
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和 8 年 3 月
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
- (6) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

2 資料及びコメントの提出方法 上記 1 (2) の物品に関する一般的な参考資料等の提供及び同(6)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提出期限 令和 7 年 8 月 28 日 17 時 15 分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒377-0280 群馬県渋川市白井 383 番地 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター 契約係長 和地 功太 電話 0279-23-1010 (代表)

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和 7 年 7 月 14 日から令和 7 年 8 月 28 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5 Summary

- (1) Classification of procured items : 22
- (2) Type and quantity of product to be purchased : Intraoperative Neurosurgical Navigation System

- (3) Type of procured goods : Purchase
- (4) Basic requirements for procurement : Refer to the instructions for detail
- (5) Submission deadline : 5 : 15 P.M. August 28, 2025
- (6) Contact point for the notice : Kota Waji, Director, Contract Section, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center 383 Shirai, Shibukawa, Gunma-ken 377-0280, Japan TEL 0279-23-1010

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の購入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和 7 年 7 月 14 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

金沢医療センター院長 阪上 学

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 17

○第 06007 号 (No.06007)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 臨床検査管理業務一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和 8 年度第 1 ・ 四半期
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件

① 本業務を迅速かつ正確に実施するために必要な機器、システム (輸血管理を含む) 等を履行期限までに病院の指定する場所に設置することが可能であること。

② 現行受託者機器を継続して使用することから、現行受託者以外は当院が指定する別機器を設置することが可能であること。

③ 主要機器や緊急性の高い項目を搭載する検査機器については二重化を図り、本業務を実施するために、検査測定を停止させないこと。

④ 受託者が設置する機器と病院が使用している「検査システム」を接続させる費用は受託者の負担とすること。(検査システム名 TOMOROW (株) テクノアスカ) また、輸血管理システムのデータ移行費用 (過去データすべて) も受託者の負担とすること。

⑤ 受託者が設置する機器又は病院が設置し継続使用する機器は受託者が保守管理し、必要に応じて修理を行うこと。なお、保守点検等を実施した場合は、作業報告書を病院に提出することとする。

⑥ 本業務に必要な検査試薬及び消耗品は、病院が受託者に発注するものとし、受注後遅滞なく病院の指定する場所に納品することが可能であること。なお、発注する消耗品については、検体検査の実施に直接使用するもののみとし、衛生材料及び事務用消耗品は含まないものとする。

⑦ 検査試薬及び医療用消耗品の病院からの発注にあたり、円滑な管理が行えるようインターネット等のシステムを導入することが可能であること。

⑧ 病院より新規採用を希望する検査試薬又は医療用消耗品の納品依頼があった場合は、速やかに受注が可能であること。

2 資料及びコメントの提供方法 上記 1 (2) の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限 令和 7 年 8 月 29 日 12 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒920-8650 石川県金沢市下石引町 1-1 独立行政法人国立病院機構金沢医療センター 企画課長 沖垣内一幸 電話 076-262-4161 内線 2431

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間 令和 7 年 7 月 14 日から令和 7 年 8 月 28 日まで。

(2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会は開催しない。

5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Clinical test management System 1 set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement :

① It is possible to place equipment, systems (including transfusion management) required for the prompt and accurate implementation of this work in a place designated by the hospital by the time of implementation

② Since the current consignee equipment is continuously used, it is possible to install a separate device designated by the hospital in question other than the current consignee

③ Main equipment and inspection equipment with highly urgent items are duplicated, and inspection measurement is not stopped

④ The cost of connecting the equipment established by the contractor with the "Test system" used by the hospital shall be the burden of the contractor. (Name of testing system : TOMOROW. Techno-Aska, Inc.) and the cost of transfusion management system data transfer (all historical data) shall also be incurred by the contractor

⑤ Equipment established by the contractor or equipment established and used continuously by the hospital shall be maintained and managed by the contractor and repaired as necessary. In addition, if maintenance inspections, etc. are performed, a work report shall be submitted to the hospital

⑥ The inspection reagents and consumables required for this work shall be ordered by the hospital to the contractor and can be delivered to the location designated by the hospital without delay after ordering. The consumables to be ordered shall be used only directly for the performance of specimen testing and shall not include sanitary materials and office consumables

⑦ It is possible to introduce an internet system for smooth control of test reagents and medical consumables ordered from hospitals

⑧ When there is a request from a hospital to deliver test reagents or consumables for medical use for which a new adoption is desired, the order can be received promptly

- (5) Time-limit for the submission of the requested material : 12 : 00 August 29, 2025
- (6) Contact point for the notice : Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1-1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920-8650, Japan. TEL 076-262-4161 ext. 2431

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月14日

支出負担行為担当官

関東農政局長 安東 隆

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量
 - ① 令和8年度農業農村整備事業総合支援システム運用保守及びクラウドサービス提供業務 一式
 - ② 令和8年度電子入札システム運用保守業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月4日午後5時（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1さいたま新都心合同庁舎2号館 関東農政局農村振興部設計課調整係 大野 誠 電話048-740-0088

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月14日から令和7年8月4日（行政機関の休日を除く。）午前9時15分から午後5時まで
- (2) 交付場所 上記2の(2)に同じ

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required :
 - ① Support system operation, maintenance and Provision of cloud services for the agriculture and rural development project in the fiscal year 2026 1 set
 - ② Operation support and Maintenance service for electronic bidding system in the fiscal year 2026 1 set

- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 4 August, 2025
- (4) Contact point for the notice : ONO Makoto, Coordination Section, Design Division, Rural Development Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2-1 Shintoshin Chuoku Saitama city Saitama prefecture 330-9722 Japan. TEL 048-740-0088

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月14日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第41号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 半導体プロセスガスの供給排気システム構築作業 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月4日17時（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1棟3階 調達部大型調達室 日尾野大智 電話050-3522-3795

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月14日から令和7年7月25日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会 本件についての仕様書案の説明会は開催しない。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Semiconductor Process Gas Supply and Exhaust System 1 Set
- (3) Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, August 4, 2025

- (4) Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3795

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月14日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 総合オンラインシステム基盤更改に係るPoC（モダナイズ）業務

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月4日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室IT基盤グループ <koubunsho_itkiban@jhf.go.jp> 廣田・土本 電話03-5800-8062

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月14日から令和7年8月4日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Proof of Concept (PoC) related to the renewal of the foundation for the Sogo-Online-System.
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, August 4 2025
- (4) Contact Point for the notice : HIROTA, TSUCHIMOTO, Information Technology Platform Development Group, Office of Core Systems Management, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8062

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月14日

契約担当職 日本中央競馬会

法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○情報第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 トータリゼータシステムセンタ間回線 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月4日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 情報システム部（トータリゼータ担当） 担当 井上 TEL 03-3591-5251

E-mail : tota_nyusatsu@jra.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月14日から令和7年8月4日の水・木・金曜日（祝日を除く）10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 その他

意見招請において使用する言語 日本語

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of totalizator network.
 - (3) Time limit for the Submission of the Comments : By 17 : 00 4th August 2025.
 - (4) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251
- E-mail : tota_nyusatsu@jra.go.jp

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 14 日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 3次元地図情報に対応した情報管理・編集システムの設計・開発業務

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 4 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
ジオテクノロジーズ株式会社

- 5 担当部局 〒305—0811 茨城県つくば市北郷 1 番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Design and development of Information management and editor system corresponded Three-dimensional map information
- (3) Expected date of the contract award : 4 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 14 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所さけます部門

札幌拠点長 高村 良治

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び数量 種卵（さけ・ます）146,170千粒

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 5 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称

公益社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会

- 5 担当部局 〒062—0922 札幌市豊平区中の島 2 条 2 丁目 4—1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門札幌拠点管理チーム 松永 歩美 電話011—822—2176

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 1
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Fertilized eggs of salmon 146,170 thousand
- (3) Expected date of the contract award : 5, August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Matsunaga Ayumi, Administration Team Sapporo Branch Salmon Research Department Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—2—4—1 Nakanoshima, Toyohira-ku, Sapporo-shi, 062—0922, Japan, TEL : 011—822—2176

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 14 日

契約責任者 中日本高速道路株式会社

代表取締役社長 縄田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達等件名及び数量 会社紹介動画（コンセプトムービー）改訂等業務 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 4 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー

- 5 担当部局 〒460—0003 愛知県名古屋市中区錦 2—18—19 三井住友銀行名古屋ビル 中日本高速道路株式会社 名古屋支社総務企画部契約課 電話052—222—1209

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Corporate Introduction Video (Concept Movie) Revision and Related Services, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 4, August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2—18—19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, Japan, 460—0003. TEL 052—222—1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 14 日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第 2025—1—94 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 + I D システムバック基盤の更新 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 4 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : System backend updates 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 4 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

報 告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

2012年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第 6 条第 1 項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和 7 年 7 月 14 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

1 改正された規則の名称等

情報通信研究機構の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める細則

(<https://www.nict.go.jp/tender/05-00.html>参照)

2 この公表に関する問い合わせ先

国立研究開発法人情報通信研究機構財務部契約室契約管理グループ 電話042—327—7444

